

第1号様式（第4条関係）

被災事業者支援事業補助金交付申請書

年 月 日

焼津市長 様

申請者 住所（法人にあっては所在地）

氏名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

標記事業に関し補助金等の交付を受けたいので、被災事業者支援事業補助金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。

また、申請に当たり、市税を完納していることの審査を受けるために、市税の納付状況について調査されることに同意します。

記

事業概要			
事業の完了 予定年月日		年	月 日
交付申請額	金		円

添付書類

- (1) 復旧計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 誓約書（第4号様式）
- (4) 被災当時の状況がわかる写真（複数枚）
- (5) 保険会社が算定した損害額がわかる書類又は修繕や撤去を外注した際の発注書、納品書、請求書、領収書等の書類（どちらか金額の安い方）
- (6) 罹災証明書又は被災証明書
- (7) その他市長が必要と認める書類

第2号様式(第4条関係)

復旧計画書

1 事業の内容

- (1) 被災事業拠点及び被災機械設備等の名称及び所在地
- (2) 被害の状況
- (3) 事業の完了予定時期
- (4) 事業の完了が地域経済に与える効果

2 実施体制

統括責任者	所属・役職	氏名
担当者	所属・役職 電話番号 メールアドレス	氏名

第3号様式（第4条、第8条関係）

収支予算（決算書）書

収入

区分	予算（決算）額	説明
計	円	

支出

区分	予算（決算）額	説明
計	円	

第4号様式（第4条関係）

誓 約 書

下記の事項について誓約します。

必要に応じて、市が警察に照会することについて承諾します。

記

1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
- (7) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している個人又は法人その他の団体ではありません。

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住所（法人にあっては所在地）

氏名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

※この誓約書は、焼津市安全安心なまちづくり条例第9条の規定に基づき、公共工事その他の市の事務及び事業により暴力団が利することとならないよう、市の事務及び事業から暴力団を排除するための必要な措置として提出をお願いするものです。

第5号様式(第5条関係)

被災事業者支援事業補助金交付決定通知書

焼　　号  
年　　月　　日  
様

焼津市長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった被災事業者支援事業補助金の交付について、次のとおり決定したので通知します。

補助金交付決定額	円
交付条件	<p>(1) 事業内容の変更を行う場合において、次に該当するときは、市長の承認を受けること。 ア　補助対象経費の20パーセントを超える増減 イ　事業の実施箇所や事業内容の重要な変更</p> <p>(2) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。</p> <p>(3) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭(預金)出納簿等の帳簿、契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管すること。</p> <p>(4) この補助事業により取得し、又は効用の増加した財産(不動産及びその従属物を含む。)を、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、処分、又は担保の用に供す場合は、あらかじめ市長と協議しなければならない。</p> <p>(5) その他、規則及びこの要綱の定めに従うこと。</p>

第6号様式（第5条関係）

被災事業者支援事業補助金不交付決定通知書

焼　　号  
年　　月　　日

様

焼津市長　　印

年　　月　　日付けで申請のあった被災事業者支援事業補助金の交付について、次のとおり決定したので通知します。

決定内容	不交付
決定理由	

第7号様式（第6条関係）

被災事業者支援事業補助金変更（中止・廃止）等承認申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者 住所（法人にあっては所在地）

氏名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

年 月 日付け 焼 号で補助金交付の決定を受けた事業を次のとおり  
変更（中止・廃止）したいので、被災事業者支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、  
関係書類を添えて申請します。

変更（中止・廃止）の 理由		
変更（中止・廃止）の 内容	変更後	変更前
交付を受けようと する補助金の額	変更後	変更前

第8号様式（第6条関係）

被災事業者支援事業補助金変更（中止・廃止）等承認通知書

年　月　日

様

焼津市長

印

年　月　日付けで申請があつた事業の変更（中止・廃止）を承認します。

当初申請時 交付決定	年　月　日付け　焼　　号
承認の内容	
承認後補助金 交付決定額	
承認前補助金 交付決定額	

第9号様式（第8条関係）

被災事業者支援事業補助金実績報告書

年 月 日

焼津市長 様

申請者 住所（法人にあっては所在地）

氏名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

事業が完了したので、被災事業者支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり報告します。

事業完了年月日	年 月 日
補助金事業等の 内容及び成果	
交付の確定を受けたい 補助金の額	円
交付決定額	交付決定額 円

添付書類 収支決算書（第3号様式）

補助対象経費に係る領収書等の写し

補助対象事業の実施過程が確認できる資料（書類、写真等）

第 10 号様式（第 9 条関係）

焼津市長  
年 月 日

様

焼津市長 円

被災事業者支援事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった被災事業者支援事業補助金の交付額について、下記のとおり確定したので通知します。

記

1 事業名

2 交付額確定額 円

第 11 号様式（第 10 条関係）

被災事業者支援事業補助金交付請求書

年 月 日

（宛先） 焼津市長

年 月 日付け 焼 号により補助金の交付確定のあった被災事業者支援事業補助金について、被災事業者支援事業補助金交付要綱第10条の規定により請求します。

交付請求金額 円

申請者 住所（法人にあっては所在地）

氏名（法人にあっては名称および代表者の氏名）

印

振込先口座	口座番号	普通・当座	
金融機関名 本・支店	フリガナ 口座名義		